

3 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が266万1千人(全体の26.6%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が146万5千人(同14.6%)、「運輸業、郵便業」が84万7千人(同8.5%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「製造業」3万4千人(1.3%)増、「宿泊業、飲食サービス業」1万7千人(5.7%)増などであり、減少幅が大きかった産業は、「公務(他に分類されるものを除く)」1万9千人(2.2%)減、「情報通信業」1万4千人(4.0%)減、などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が59.3%と高く、「農業、林業、漁業」1.4%、「不動産業、物品賃貸業」2.6%で低くなっている。(第3表)

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

令和元年調査

産 業	労働組合員数							雇用者数 万人	推定組織率	
			対前年差		対前年増減率		構成比		%	%
	千人	千人	千人	千人	%	%				
総 計	10,016	(3,372)	20	(27)	0.2	(0.8)	100.0	6,023	16.6	(12.4)
農 業 , 林 業 , 漁 業	10	(1)	-0	(+0)	-4.1	(2.7)	0.1	68	1.4	(0.4)
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	5	(1)	-0	(+0)	-0.0	(4.7)	0.1	3	17.6	(…)
建 設 業	834	(68)	7	(3)	0.8	(4.5)	8.3	411	20.3	(9.2)
製 造 業	2,661	(466)	34	(15)	1.3	(3.3)	26.6	1,021	26.1	(15.1)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	166	(23)	-4	(-1)	-2.6	(-2.7)	1.7	28	59.3	(77.2)
情 報 通 信 業	341	(83)	-14	(-1)	-4.0	(-0.8)	3.4	214	15.9	(13.4)
運 輸 業 , 郵 便 業	847	(107)	5	(5)	0.6	(5.4)	8.5	350	24.2	(13.7)
卸 売 業 , 小 売 業	1,465	(813)	-3	(-2)	-0.2	(-0.3)	14.6	971	15.1	(16.0)
金 融 業 , 保 険 業	747	(377)	-3	(-2)	-0.4	(-0.6)	7.5	166	45.0	(44.4)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	33	(11)	+0	(+0)	1.5	(1.4)	0.3	127	2.6	(2.3)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	144	(29)	+0	(+0)	0.0	(1.4)	1.4	184	7.8	(4.2)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	316	(176)	17	(13)	5.7	(8.2)	3.2	355	8.9	(7.5)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	130	(63)	1	(+0)	0.5	(0.7)	1.3	195	6.7	(5.4)
教 育 , 学 習 支 援 業	462	(257)	-9	(-3)	-1.9	(-1.3)	4.6	313	14.7	(14.3)
医 療 , 福 祉	516	(389)	9	(5)	1.8	(1.4)	5.1	822	6.3	(6.3)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	265	(81)	-3	(-1)	-1.2	(-0.8)	2.7	49	54.2	(40.3)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	190	(43)	4	(1)	2.2	(1.5)	1.9	399	4.8	(2.6)
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	819	(362)	-19	(-6)	-2.2	(-1.8)	8.2	241	34.0	(52.4)
分 類 不 能 の 産 業 ¹⁾	63	(20)	-1	(-0)	-1.8	(-0.1)	0.6	106	…	(…)

注： () 内は、女性についての数値である。

1) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。